

アジア成長投資 戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：アジ成長投資

2024年6月8日から2025年1月23日まで

第 6 期 償還日：2025年1月23日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてアジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償 還 価 額(償還日)	12,093円21銭
純資産総額(償還日)	97百万円
騰 落 率(当 期)	-4.1%
分配金合計(当 期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年6月8日から2025年1月23日まで)

基準価額等の推移



期 首	12,614円
償 還 日	12,093円21銭
騰 落 率	-4.1%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年6月8日から2025年1月23日まで)

当ファンドは、アジア地域の企業の株式に投資しました。組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」*に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーション(投資価値評価)を重視しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

*「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、「新しいツーリズム」、「消費のシフト」、「新たなインフラ投資」とします。また、必要に応じて成長が期待できる分野の見直しを行います。

上昇要因

- 9月下旬から10月上旬にかけて、中国で一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて、香港や中国本土株式市場が大幅に上昇したこと

下落要因

- 韓国や日本、ベトナムなどで保有した関連銘柄の一部が軟調となったこと

1 万口当たりの費用明細 (2024年 6 月 8 日から2025年 1 月23日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	133円	1.067%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,445円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0.520)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.520)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.252	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(30)	(0.239)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(2)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	12	0.094	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.093)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	900	7.233	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(277)	(2.229)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(－)	(－)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(623)	(5.003)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用(インドの株式に対するキャピタル・ゲイン税を含みます。)
合 計	1,076	8.646	

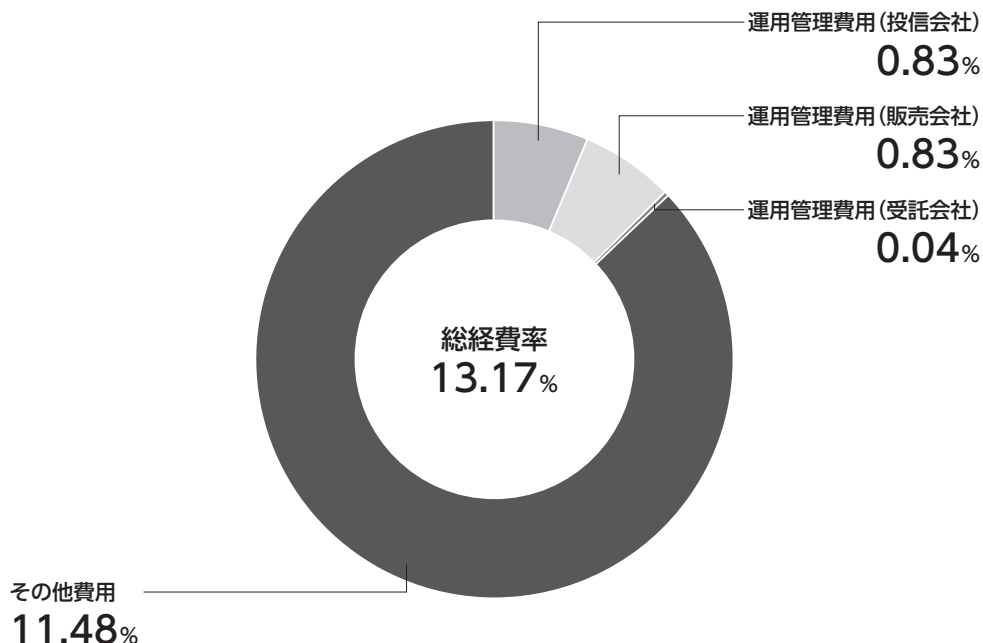
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※その他費用には、インドの株式に対するキャピタル・ゲイン税が含まれています。

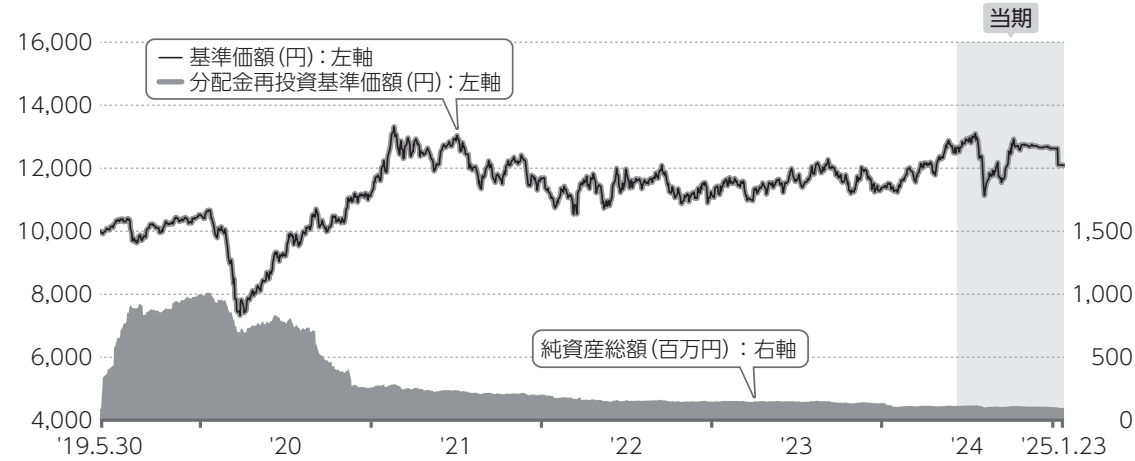
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は13.17%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年5月30日から2025年1月23日まで)

最近5年間の推移



		2019.5.30 設定日	2020.6.8 決算日	2021.6.7 決算日	2022.6.7 決算日	2023.6.7 決算日	2024.6.7 決算日	2025.1.23 償還日
基準価額	(円)	10,000	9,336	12,677	11,733	11,520	12,614	12,093.21
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-6.6	35.8	-7.4	-1.8	9.5	-4.1
純資産総額	(百万円)	90	834	237	157	150	113	97

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2024年6月8日から2025年1月23日まで)

韓国などが下落した一方、香港や中国本土、台湾、シンガポールなどが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、アジア・オセアニアの主要通貨は一部を除き、対円で概ね横ばいから下落となりました。

アジア・オセアニアの株式市場

期を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなりましたが、全体では上昇しました。

香港や中国本土株式市場は、9月下旬から10月上旬にかけて、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて大幅に上昇しました。その後は、中国でデフレ懸念が高まったことや米国のトランプ新大統領の対中政策を巡る不透明感などから軟調となりましたが、期を通じては上昇しました。また、グローバル規模でのAI(人工知能)市場の成長期待の高まりから台湾が上昇したほか、シンガポールも世界的な金融環境の改善などを受けて堅調となりました。

一方、韓国株式市場は、孤立化したユン大統領による戒厳令を巡る政治混乱などを受けて下落しました。日本は、8月上旬に米国市場の急落や米ドル安・円高の加速などを受けて一日としては記録的な大幅下落となり

ましたが、日銀の追加利上げ懸念や米景気に対する過度な警戒感が後退すると反発し、その後は概ね横ばいの推移となりました。

為替市場

米ドル・円は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、7月から9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。しかしその後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進みました。また、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、1月にかけてさらに米ドル高・円安が進んだものの、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

期中、アジア・オセアニアの主要通貨はタイバーツやマレーシアリングgitなど一部を除き、対円で概ね横ばいから下落となりま

した。

ポートフォリオについて(2024年6月8日から2025年1月23日まで)

期中、インターネットサービス大手で業績堅調なテンセントや、データセンターへの投資拡大に積極的なグッドマン・グループを購入しました。一方、業績見通しの先行き不透

明感から重慶フーリン搾菜を売却しました。

なお、10月には保有株の全てを売却し、その後は償還日まで現金中心の運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年6月8日から2025年1月23日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年6月8日から2025年1月23日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

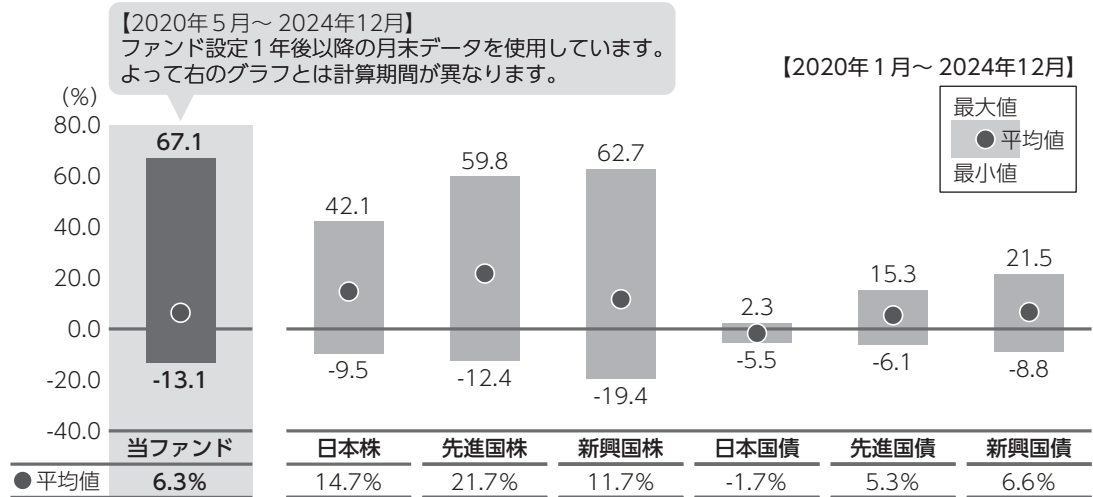
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2019年5月30日から2025年1月23日まで
運 用 方 針	アジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	■主としてアジア地域の企業の株式に投資します。 ■組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視します。 ■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ ＤＳ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。ただし、日本株の運用にあたっては、同社に対し三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社が投資助言を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回（原則として毎年6月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年1月23日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第6期末 2025年1月23日
純資産総額	(円)	97,504,071
受益権総口数	(口)	80,627,131
1万口当たり基準価額	(円)	12,093.21

※当期における、追加設定元本額は163,312円、解約元本額は9,621,466円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年1月23日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。